

インドネシア:燃料価格の引き上げを受けて緊急利上げ

インフレ抑制に向け、政策金利を0.25%引き上げ7.75%に

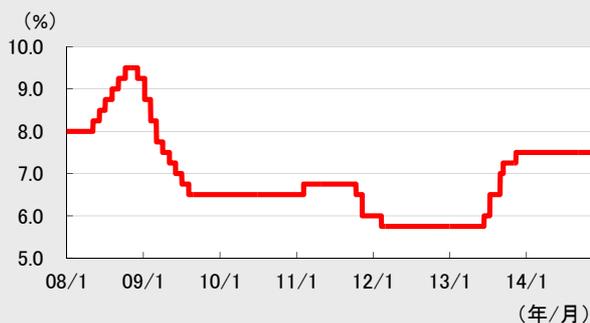
HSBC投信株式会社
2014年11月19日

- ▶ インドネシア政府は17日(月)、燃料価格の引き上げを決定。これを受けて、インドネシア銀行(中央銀行)は、18日(火)、緊急の金融政策決定会合を開催、政策金利を7.5%から7.75%に引き上げ
- ▶ 債券市場については、強気スタンスを維持。ルピア相場については、短期的な強含みを予想

補助金削減のための燃料価格の引き上げと緊急利上げ

- ▶ インドネシア政府は、17日(月)、燃料補助金の削減による燃料価格の引き上げを決定しました(18日(火)から実施、補助金付きガソリン価格およびディーゼル油価格はともにリットル当たり2,000ルピア(約19円)引き上げられ、各々、8,500ルピア(約82円)、7,500ルピア(約72円)に)。政府は、燃料補助金削減に伴い約100兆ルピア(約9,600億円)の財源が確保できるとしており、これをインフラ整備などに振り分けるとしています。
- ▶ これを受けて、中央銀行は18日(火)、緊急の金融政策決定会合を開催、政策金利の引き上げ(7.5%から7.75%)を決定し、実施は19日(水)からとしました(図1参照)。中央銀行は会合後の声明文で、政府の燃料価格引き上げに伴う物価上昇圧力を抑えるために、利上げを決定したと述べました。

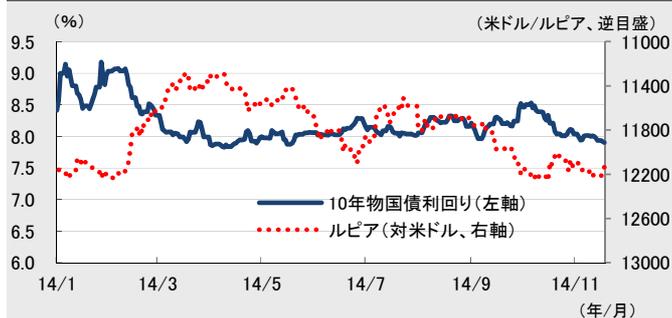
図1 政策金利(BIレートの推移)
(2008/1/1~2014/11/19)



18日(火)の市場動向:債券、為替ともに上昇

- ▶ 前日の燃料補助金削減発表および日中の中央銀行の緊急会合開催報道を受け、18日(火)のインドネシア市場は上昇しました。債券市場では10年物国債利回りは0.01%低下し7.90%(価格は上昇)となりました。為替市場では、対米ドルで前日比0.6%上昇の12,136ルピア、対円で0.8%上昇の100ルピア0.96円となりました(図2参照)。

図2 10年物国債利回りとインドネシアルピア相場の推移
(2014/1/1~2014/11/18)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

債券市場見通し:強気スタンスを維持

- ▶ 今回の利上げにより燃料価格引き上げに伴うインフレは抑制されると考えられ、政策金利は、当面、7.75%で据え置かれると予想します。
- ▶ インドネシア債券市場の見通しについては、強気スタンスを維持します。その理由として、①燃料補助金の削減に伴い財政赤字の縮小が見込まれること(財政赤字の対GDP比政府予想:2014年は2.4%、2015年は2.0%)、②燃料補助金削減により、インフラ整備など、より生産性の高い分野への歳出増加を通じて、財政構造の改革が期待できること、③国債の良好な需給環境が見込まれることが挙げられます。
- ▶ 為替市場については、短期的に強含みを予想します。最近の原油価格の下落による経常赤字の縮小への期待、燃料補助金削減により財政構造改革に着手したことも好感されると思われます。当面、対米ドルで11,800ルピアから11,900ルピア付近まで値を戻す動きが予想されます。但し、来年半ばにも予想されている米国の利上げ開始がルピアをはじめとする新興国通貨に悪影響を及ぼす可能性が高く、中期的には引き続き慎重に見ています。



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。